

第71期中間事業報告書

平成12年4月1日から平成12年9月30日まで

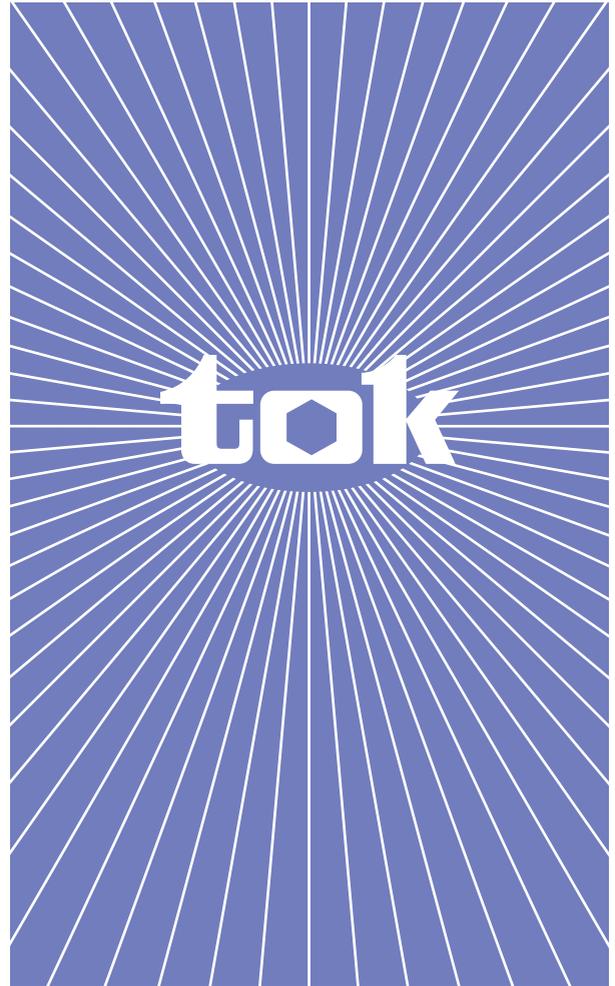
株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主確定基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
(中間配当を実施する場合)	
その他の	そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。

株式の名義書換	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 〒171-8508
(連絡先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03(5391)1900(代表)
同取次場所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

●お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単位未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。



tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地

電話 044(435)3000(代表)

インターネットホームページ

<http://www.tok.co.jp/>

tok 東京応化工業株式会社

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第71期中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、設備投資が回復傾向を辿っているほか、輸出も増加基調で推移しているものの、個人消費は引き続き低迷しており、また、長期金利の上昇圧力が次第に強まる環境の下で、景気は安定軌道に乗るまでには至らず、予断を許さない状況が続きました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、世界的なパソコン、携帯電話等の需要拡大を背景に、特に半導体分野が活況を呈しましたため、比較的順調に推移しました。

このような情勢下、当社は、高い成長が期待されている半導体・液晶ディスプレイ分野を中心に新製品の研究開発・上市に傾注すると共に、合理化にも取組んで、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の売上高は、前年同期比9.6%増の371億4千7百万円の実績を上げることができ、利益面につきましては、合理化効果等が奏効し、経常利益では前年同期比75.1%増の47億8千万円と大幅に上回ることができました。しかし、中間純利益は退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異47億7千8百万円のうち23億8千9百万円を償却した事により、前年同期比11.5%減の13億6千7百万円を計上するに止まりました。

なお、当期の中間配当につきましては、前中間期と同じく1株につき10円とさせていただきます。

今後のわが国経済の見通しは、米国経済の失速懸念・ユーロ安の進行・原油価格の動向等の外部要因やゼロ金利解除に伴う金利先高観と財政政策等の不透明感等、楽観できない状態が続くものと予想されます。

当社は、市場の変化へ柔軟に対応すべく、21世紀に向け総力を結集して、高品質・高付加価値製品の早期開発・上市に注力し、一層の業績向上に取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月

取締役社長

横田 晃

■ フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、省レジスト化の進行に加えて、販売競争激化に伴う低価格での製品提供を余儀なくされ、海外向け製品も為替の影響を受けるなど、厳しい展開を強いられましたが、積極的な事業展開に務めた結果、売上は前年同期に比べて増加することができました。

一方、プリント基板用フォトレジストは、市場の急速な価格低下の波をまともに受け、売上は減少しましたが、液晶用フォトレジストは、国内外の需要拡大で堅調に推移いたしました。

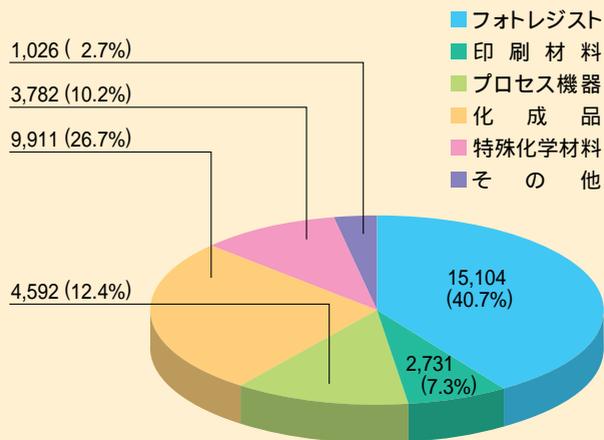
この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ2.3%増加し、151億4百万円となりました。

■ 印刷材料

デジタル化の進展等の構造的な問題から、印刷業界全体が厳しい環境下にあり、また、欧州向け製品がユーロ安と競争激化の影響を受けましたため、オフセット印刷材料・印刷用感光性樹脂版ともに売上が減少し、低調裡に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ7.1%減少し、27億3千1百万円となりました。

部門別売上構成 (単位 百万円)



プロセス機器

世界の半導体需要が増加する中で、半導体業界で設備投資への意欲が活発化し、また、液晶業界におきましても液晶パネル需要の増加から積極的な設備投資が行われており、受注高は大きく伸びいたしました。

しかしながら、半導体製造装置では、当中間期の売上には結びつけることはできず、前年同期に比べ減収となりましたが、液晶パネル製造装置では大幅な増収となり、好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ106.3%と大幅に増加し、45億9千2百万円となりました。

化成品

無機化学品・有機化学品につきましては、需要業界が伸び悩む中で、低調に推移いたしました。

一方、主要製品でありますフォトレジスト付属薬品は、フォトレジストと同様の市場環境の中、国内外における競争激化に伴う製品価格の低下や一部海外子会社への生産移管があったものの、積極的な営業努力が奏効し前年同期を若干上回る結果となりました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ4.5%増加し、99億1千1百万円となりました。

特殊化学材料

当部門におきましては、半導体の層間絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、微細化技術の伸展により、国内外で順調に推移し、特に国内、アジア地域で低誘電率の製品が高い伸びを見せ売上に大きく寄与したことから、当部門の売上高は、前年同期に比べて4.9%増加し、37億8千2百万円となりました。

その他

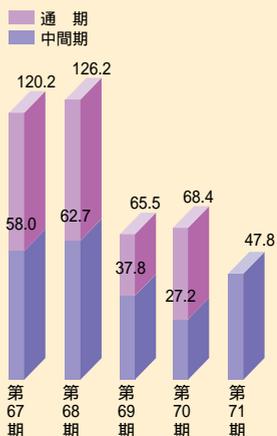
当社が販売いたしましたプロセス機器に対する改造需要が堅調に推移するなど、その他の売上高は前年同期に比べて16.3%増加し、10億2千6百万円となりました。



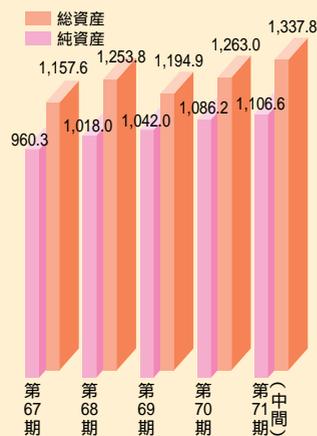
売上高の推移 (単位 億円)



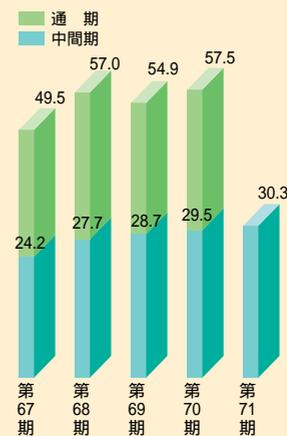
経常利益の推移 (単位 億円)



総資産と純資産の推移 (単位 億円)



研究開発費の推移 (単位 億円)



中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	(平成 11 年 9月30日現在)	(平成 12 年 9月30日現在)	(平成 12 年 3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	75,089	86,831	81,929
現金及び預金	38,205	45,398	43,450
受取手形	6,074	7,007	6,423
売掛金	17,233	18,730	17,253
たな卸資産	12,823	14,109	13,055
その他	866	1,684	1,863
貸倒引当金	113	98	117
固定資産	45,352	46,953	44,380
有形固定資産	34,578	33,527	33,454
建物	16,373	17,474	15,581
構築物	2,479	2,357	2,338
機械装置	6,448	5,249	5,996
土地	6,353	6,353	6,353
その他	2,924	2,092	3,183
無形固定資産	25	24	24
投資その他の資産	10,749	13,401	10,901
投資有価証券	7,299	9,775	7,253
その他	3,458	3,631	3,655
貸倒引当金	9	5	6
資産合計	120,442	133,785	126,309

(注)1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額
 前中間会計期間末 52,648百万円
 当中間会計期間末 55,619百万円
 前事業年度末 54,204百万円

(単位 百万円)

期 別 科目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	(平成 11 年 9月30日現在)	(平成 12 年 9月30日現在)	(平成 12 年 3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	14,404	19,609	16,772
支払手形	2,194	3,257	3,408
買掛金	5,371	5,996	5,161
未払法人税等	1,207	2,208	1,106
賞与引当金	1,375	1,391	1,363
その他	4,255	6,757	5,733
固定負債	877	3,507	912
長期借入金	37	26	27
退職給与引当金	87	-	94
退職給付引当金	-	2,648	-
役員退職慰労引当金	713	785	747
その他	39	47	43
負債合計	15,282	23,117	17,685
(資本の部)			
資本金	14,640	14,640	14,640
資本準備金	15,207	15,207	15,207
利益準備金	1,406	1,531	1,457
その他の剰余金	73,905	77,872	77,318
任意積立金	71,313	73,030	71,288
中間(当期)末処分利益	2,591	4,842	6,030
その他有価証券評価差額金	-	1,415	-
資本合計	105,160	110,667	108,624
負債・資本合計	120,442	133,785	126,309

中間損益計算書

会社の概要 (平成12年9月30日現在)

(単位 百万円)

期 別 科目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売上高	33,908	37,147	69,956
売上原価	23,683	24,910	48,636
売上総利益	10,224	12,237	21,319
販売費及び一般管理費	7,407	8,212	15,024
営業利益	2,817	4,024	6,295
営業外収益	411	854	1,258
(受取利息)	(80)	(62)	(167)
(受取配当金)	(115)	(195)	(132)
(受取技術援助料)	(76)	(499)	(693)
(その他)	(138)	(96)	(265)
営業外費用	499	99	711
(支払利息)	(1)	(0)	(1)
(為替差損)	(225)	(27)	(297)
(その他)	(272)	(71)	(411)
経常利益	2,729	4,780	6,842
特別利益	32	21	486
特別損失	20	2,501	164
(退職給付会計基準 変更時差異処理額)	(-)	(2,389)	(-)
(その他)	(20)	(111)	(164)
税引前中間当期純利益	2,741	2,300	7,164
法人税、住民税及び事業税	1,195	2,229	2,843
法人税等調整額	-	1,296	163
中間当期純利益	1,545	1,367	4,157
前期繰越利益	1,046	3,474	1,046
過年度税効果調整額(貸方)	-	-	1,357
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高	-	-	25
中間配当額	-	-	505
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	50
中間当期末処分利益	2,591	4,842	6,030

(注)1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

減価償却実施額	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	2,212百万円	1,853百万円	4,474百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円	0百万円

社 名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO.,LTD.

設立年月日 昭和15年10月25日

資本金 14,640,448,000円

従業員数 1,291名(出向者54名、嘱託者186名を除く)

本社 〒211-0012
川崎市中原区中丸子150番地
電話 044(435)3000(代表)

主要な営業所 および工場 大阪営業所 東北営業所 九州営業所
相模事業所 郡山工場 宇都宮工場
熊谷工場 湘南工場 御殿場工場
山梨工場 生野工場 阿蘇工場

[海外子会社]
オーカ・アメリカ社(米国)
オーカ・ヨーロッパ社(英国)
TOKイタリア社(イタリア)
台湾東應化社(台湾)

役 員

取締役会長(代表取締役) 中根 久 取締役 宮城 豊

取締役社長(代表取締役) 横田 晃 取締役 開発 宏一

取締役副社長(代表取締役) 戸田 昭三 取締役 任田 博行

専務取締役(代表取締役) 内田 春彦 取締役 逸見 至保

常務取締役 中山 宗雄 常勤監査役 小川 勇輔

常務取締役 青山 俊身 常勤監査役 太田 宇一

常務取締役 古谷 明 監査役 杉山 元康

取締役 中山 壽昌 監査役 松浦 慎

取締役 小峰 孝

監査役 太田宇一、監査役 杉山元康および監査役 松浦 慎の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社が発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	50,600,000株
株主数	16,970名
大株主(上位10名)	

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社東京三菱銀行	2,506	4.95	739	0.02
明治生命保険相互会社	2,148	4.25	-	-
住友信託銀行株式会社信託口	2,089	4.13	-	-
三菱信託銀行株式会社	1,884	3.72	230	0.02
株式会社横浜銀行	1,863	3.68	633	0.06
リヨウコ エイチ グレイ	1,474	2.91	-	-
ダイヤモンドキャピタル株式会社	1,259	2.49	-	-
伊藤 毅 雄	1,041	2.06	-	-
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	1.95	-	-
東京海上火災保険株式会社	943	1.86	-	-

本社社屋の完成

当社は、将来の事業規模拡大に向けての業務スペース確保および川崎工業跡地の有効活用を図るため、平成11年3月より本社社屋の建設に着手してまいりましたが、このほど8月4日に竣工式を行い、また、8月17日から新本社での業務を開始いたしました。

新社屋は、耐火・耐震構造を採用した鉄骨造5階建てで、近代的なレンガ風の外壁・採光を重視した設計となっております。また、業務スペースの床をフリーアクセスにすることでフロアレイアウトの変更を容易にしている他、多目的な会議スペースを最上階に設けるなど、将来の事業規模拡大を視野に入れた高い拡張性を有しております。さらに、国内外の各拠点との迅速な情報共有化を実現するためのネットワーク構築に必要な設備を備えております。

省エネ対策では、熱線反射タイプのガラスの使用、昼光センサー付き照明の設置や照度アップによる蛍光灯設置数の削減等で社屋全体の運用エネルギーを抑えております。

当社は、21世紀に向けた経営基盤確立のための新拠点として新本社を位置づけており、激変する市場環境の中で、国内外のグループ各社との協調体制を一層強化し、積極的な事業展開を推進してまいります。



所有者別株式分布状況

金融機関	16,785千株	33.18%
証券会社	1,565千株	3.09%
その他法人	7,876千株	15.57%
個人・その他	16,177千株	31.97%
外国法人等	8,194千株	16.19%

